

グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（1年決算型） 〈愛称 グローバルMaaS（1年決算型）〉

運用報告書（全体版）

第5期（決算日 2023年1月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（1年決算型）」は、2023年1月20日に第5期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2018年1月31日から2028年1月20日までです。	
運用方針	主として、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（1年決算型）	「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（1年決算型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<643963>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額					FactSet Global Mobility Index (配当込、円ベース)		株 式 組 入 比 率	純 資 産 額	
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰 落	中 率	(参考指数)			期 騰 落
(設定日) 2018年1月31日	円 10,000			円 —		% —	100.00	% —	百万円 100	
1期(2019年1月21日)	8,291			0		△17.1	86.63	△13.4	98.8	61,717
2期(2020年1月20日)	10,584			0		27.7	99.50	14.9	97.6	54,904
3期(2021年1月20日)	20,199			0		90.8	125.38	26.0	97.9	66,830
4期(2022年1月20日)	18,304			0		△9.4	150.50	20.0	98.5	63,468
5期(2023年1月20日)	12,641			0		△30.9	135.05	△10.3	98.8	41,574

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) FactSet Global Mobility Indexは、ファクトセット社が開発した世界のモビリティ製造およびサービス関連企業の株式で構成された指数です。主にモビリティ製造、小売およびサービス、旅客運送、貨物輸送及び物流、モビリティ拡張技術関連の企業を中心としています。なお、設定時を100として2023年1月20日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FactSet Global Mobility Index (配当込、円ベース)		株 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2022年1月20日	円 18,304	% -		% -	% 98.5
1月末	16,661	△ 9.0	142.76	△ 5.1	98.4
2月末	16,971	△ 7.3	142.22	△ 5.5	98.8
3月末	18,994	3.8	152.19	1.1	98.2
4月末	16,712	△ 8.7	142.48	△ 5.3	98.6
5月末	16,252	△11.2	141.06	△ 6.3	98.5
6月末	15,843	△13.4	139.93	△ 7.0	98.4
7月末	16,654	△ 9.0	146.16	△ 2.9	98.6
8月末	16,251	△11.2	149.26	△ 0.8	98.5
9月末	14,656	△19.9	138.83	△ 7.8	98.4
10月末	15,196	△17.0	148.97	△ 1.0	98.7
11月末	13,647	△25.4	145.21	△ 3.5	98.7
12月末	12,338	△32.6	131.13	△12.9	98.6
(期 末) 2023年1月20日	12,641	△30.9	135.05	△10.3	98.8

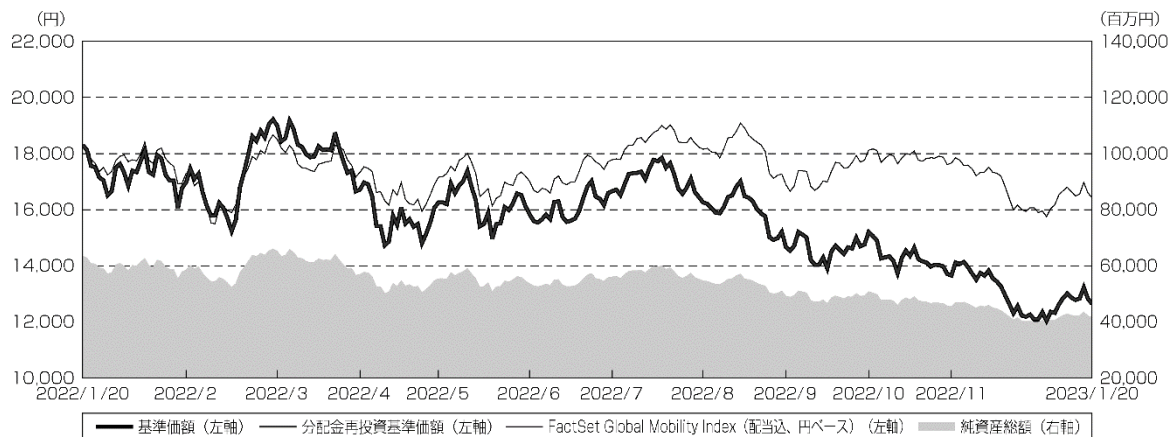
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2022年1月21日～2023年1月20日）

期中の基準価額等の推移



期首：18,304円
 期末：12,641円（既払分配金（税込み）：0円）
 騰落率：△30.9%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額およびFactSet Global Mobility Index（配当込、円ベース）は、期首（2022年1月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）FactSet Global Mobility Index（配当込、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているモビリティ・サービス関連企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・主要中央銀行による政策金利の引き上げペースの鈍化への期待や、概ね堅調となった欧米の主要企業の決算などを受けて、株式市場が上昇したこと（2022年10月上旬～期間末）。
- ・主要投資対象通貨であるアメリカドルが対円で上昇したこと。

〈値下がり要因〉

- ・世界の主要中央銀行が政策金利を引き上げたこと。
- ・米国やユーロ圏の市場予想を下回る景況感に関する指標を背景に、景気後退の可能性が懸念されたこと。
- ・ポートフォリオで保有するテスラなどの株価が値下がりしたこと。

投資環境

（株式市況）

海外株式市場では、期間の初めと比べて、米国や欧州各国などの株価は概して下落しました。

期間の初めから2022年9月下旬にかけては、欧米の主要企業の堅調な業績や、米国の消費者物価指数（CPI）や生産者物価指数（PPI）が市場予想を下回りインフレのピークアウトの期待などが株価の支援材料となったものの、欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速や、米国やユーロ圏の市場予想を下回る景況感に関する指標を背景に景気後退の可能性が懸念されたことや、欧米の長期金利の上昇によってIT関連銘柄などの高PER（株価収益率）銘柄の相対的な割高感が意識されたこと、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた欧米諸国によるロシアへの制裁措置の発表や拡大決定などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、中国における新型コロナウイルスの感染拡大を受けた上海などの都市封鎖により景気の不透明感が高まったことなどから、米国や欧州各国などの株価は総じて下落しました。

10月上旬から期間末にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）が政策金利を引き上げたことや、米国の低調な経済指標や主要中央銀行の金融引き締めの長期化を受けて景気の先行き悪化が懸念されたことなどが株価の重しとなったものの、原油価格や天然ガス価格の下落に加えて、市場予想を下回る米国やユーロ圏のインフレ指標から物価上昇圧力が緩和し、主要中央銀行による政策金利の引き上げペースの鈍化への期待が高まったことや、欧米の主要企業の決算が概ね堅調となったことなどが株価の支援材料となり、米国や欧州各国などの株価は総じて上昇しました。

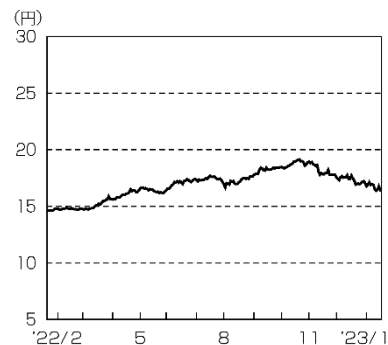
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）
は、右記の推移となりました。

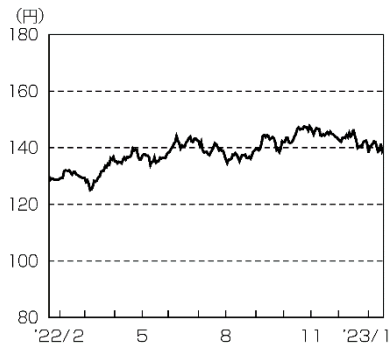
円／アメリカドルの推移



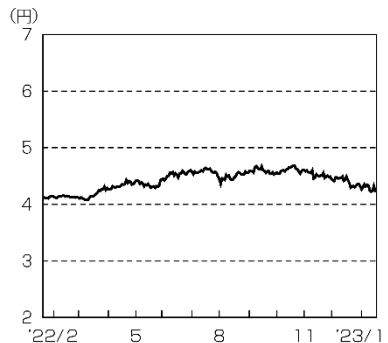
円／香港ドルの推移



円／ユーロの推移



円／新台幣ドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド）

株式市場の下落とともに成長銘柄全般に対する投資家の見送り姿勢が総じて続くなか、期間中のファンドのパフォーマンスはマイナスとなりました。ファンドのパフォーマンスに対しては、テスラなどの保有がマイナス要因となりました。テスラは、航続距離、性能、安全性、そして重要な点として技術、特に完全自動運転（FSD）の実現に注力しており、電気自動車（EV）の分野で依然として同業他社に大きな差をつけています。ARK社では、優れたドライブトレイン（駆動列）効率と垂直統合により、コスト削減で業界をリードすることができるかとみており、同社のビジネスモデルへの確信を有しています。

主な投資行動としては、確信度が後退したことによりバランティア・テクノロジーズのポジションを解消しました。ARK社では、政府関連の売上の伸びが引き続き減速していることを懸念しており、競争の激化が政府関連事業セクターの成長にとっての更なる妨げをもたらす可能性があると考えています。また、パイドゥおよびフォルクスワーゲンを売却して、より確信度の高い銘柄への入替えを実施しました。TuSimple Holdingsについては、創業者であるCEOの解任の報道などを受けて全売却を行ないました。この報道に加えて、米国の大手経済紙によると、同社は中国の新興企業との関係を巡って、米国連邦捜査局（FBI）や米国証券取引委員会（SEC）などの調査を受けているとのことでした。米国当局の調査対象となったことで、同社とのビジネスを回避する事業パートナーや顧客が増えると考えられます。

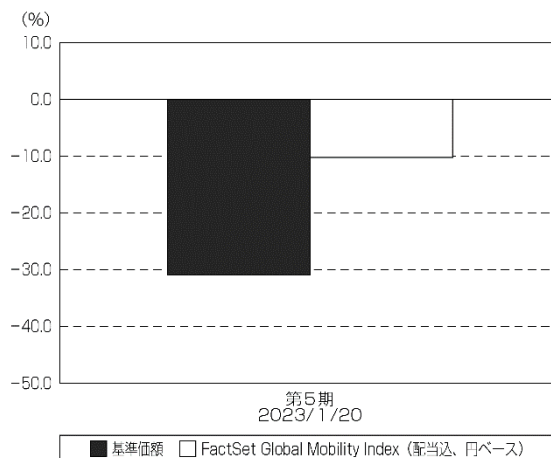
一方、ゼネラル・モーターズや、ニオ、エヌビディアなどを新規に取得しました。ゼネラル・モーターズは、ソフトバンクグループが保有するクルーズの株式を取得しました。クルーズは米国で完全な自律走行による乗り物を提供しています。ARK社では、自律運転の機会は非常に大きく、ゼネラル・モーターズはその役割を果たすことができると考えています。中国のEV・部品企業で、世界中でバッテリー充電サービスも提供しているニオは、中国が最大のEV市場になるとみられるとともに、バッテリー・コストの低下を受けてEVの普及が進んでいることから、同社がEV分野のリーディング企業になると考えています。半導体製造企業のエヌビディアについては、ARK社では、同社のグラフィックス・プロセッシング・ユニット（GPU）が深層学習のトレーニングとアプリケーションの処理に不可欠となり、同社がメタバースアプリケーション、自律走行、人工一般知能を可能とする企業になると考え、高い確信をもち続けています。以前は、他の投資機会と比較してバリュエーション（株価評価）が当企業をポートフォリオに加えることを妨げていましたが、株価の調整局面をとらえてポートフォリオに組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) FactSet Global Mobility Index（配当込、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 5 期
	2022年1月21日～ 2023年1月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,383

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。

（グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド）

ARK社では、自動運転による「サービスとしてのモビリティ（MaaS）」が今後5年～10年の公開株式市場における最も貴重な投資機会の1つとなりうるとみています。自動運転による「サービスとしてのモビリティ」は、自動運転のタクシー・プラットフォームにより2地点間の移動をより安く、より便利に、より安全なものとする個人的なMaaSから、自動運転の電気トラックとドローンにより、現在に比べてごくわずかなコストで納品できる「サービスとしての物流」にまで及びます。このようなプラットフォームから経済的生産性の変革促進が加速し、その結果として、伝統的な自動車産業は当該プラットフォームに組み込まれていくものとみられます。技術主導によるイノベーションと費用曲線の低下に伴う一定のデフレ圧力によって、自動運転による「サービスとしてのモビリティ」のプラットフォームを開発または可能にする企業については、売上数量の伸び、生産性、収益性が高まると考えられます。対照的に、従来型自動車製造企業の多くは、実店舗型小売企業が過去10年間に経験したことと同様のバリュートラップ（株価が割安なまま放置されること）に陥るものと考えられます。当ファンドでは、自動運転MaaSプラットフォームへの転換を遂げられる自動車企業とテクノロジー企業に投資して、その恩恵を享受できるよう努めていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくご依頼申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年1月21日～2023年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	305	1.925	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(148)	(0.935)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(148)	(0.935)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.043	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(7)	(0.043)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.007	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.007)	
(d) そ の 他 費 用	8	0.048	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.027)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(2)	(0.012)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.005)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	321	2.023	
期中の平均基準価額は、15,847円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

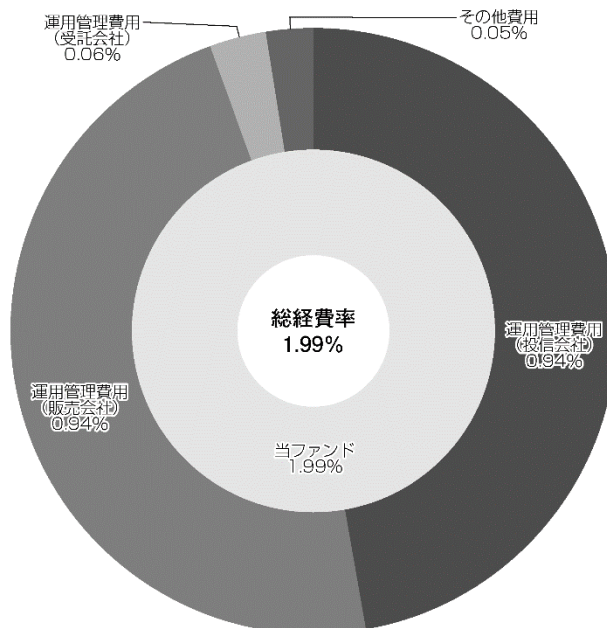
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.99%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月21日～2023年1月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 2,038,538	千円 3,518,216

○株式売買比率

(2022年1月21日～2023年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	47,317,462千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,072,986千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月21日～2023年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月21日～2023年1月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年1月21日～2023年1月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年1月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	31,577,987	29,539,449	41,163,222

(注) 親投資信託の2023年1月20日現在の受益権総口数は、36,348,321千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	41,163,222	97.6
コール・ローン等、その他	1,000,618	2.4
投資信託財産総額	42,163,840	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（48,605,422千円）の投資信託財産総額（50,883,440千円）に対する比率は95.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=128.71円、1ユーロ=139.37円、1香港ドル=16.43円、1新台幣ドル=4.2349円、1香港・オフショア人民元=18.9958円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年1月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	42,163,840,310
コール・ローン等	827,830,115
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド(評価額)	41,163,222,234
未収入金	172,787,961
(B) 負債	589,717,633
未払解約金	99,463,098
未払信託報酬	482,876,889
未払利息	210
その他未払費用	7,377,436
(C) 純資産総額(A-B)	41,574,122,677
元本	32,889,205,031
次期繰越損益金	8,684,917,646
(D) 受益権総口数	32,889,205,031口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,641円

(注) 当ファンドの期首元本額は34,674,159,534円、期中追加設定元本額は3,519,276,398円、期中一部解約元本額は5,304,230,901円です。
 (注) 1口当たり純資産額は1.2641円です。

○損益の状況（2022年1月21日～2023年1月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 216,771
受取利息	791
支払利息	△ 217,562
(B) 有価証券売買損益	△16,860,399,385
売買益	1,130,220,365
売買損	△17,990,619,750
(C) 信託報酬等	△ 1,040,654,622
(D) 当期損益金(A+B+C)	△17,901,270,778
(E) 前期繰越損益金	6,378,878,902
(F) 追加信託差損益金	20,207,309,522
(配当等相当額)	(14,779,371,124)
(売買損益相当額)	(5,427,938,398)
(G) 計(D+E+F)	8,684,917,646
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	8,684,917,646
追加信託差損益金	20,207,309,522
(配当等相当額)	(14,781,509,796)
(売買損益相当額)	(5,425,799,726)
分配準備積立金	12,792,526,100
繰越損益金	△24,314,917,976

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2022年1月21日～2023年1月20日の期間に当ファンドが負担した費用は318,410,916円です。

(注) 分配金の計算過程(2022年1月21日～2023年1月20日)は以下の通りです。

項 目	2022年1月21日～ 2023年1月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	14,781,509,796円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	12,792,526,100円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	27,574,035,896円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,383円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2022年1月21日から2023年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2023年1月20日）
 （2022年1月21日～2023年1月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年1月31日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

フ ァ ン ド 概 要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているモビリティ・サービス関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		FactSet Global Mobility Index (配当込、円ベース)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落中率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2018年1月31日	10,000	—	100.00	—	—	97
1期(2019年1月21日)	8,395	△16.1	86.63	△13.4	99.9	61,070
2期(2020年1月20日)	10,946	30.4	99.50	14.9	98.8	54,193
3期(2021年1月20日)	21,521	96.6	125.38	26.0	101.1	68,611
4期(2022年1月20日)	19,870	△7.7	150.50	20.0	99.7	75,898
5期(2023年1月20日)	13,935	△29.9	135.05	△10.3	99.8	50,652

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) FactSet Global Mobility Indexは、ファクトセット社が開発した世界のモビリティ製造およびサービス関連企業の株式で構成された指数です。主にモビリティ製造、小売およびサービス、旅客運送、貨物輸送及び物流、モビリティ拡張技術関連の企業を中心としています。なお、設定時を100として2023年1月20日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	FactSet Global Mobility Index (配当込、円ベース)		株 組 入 比 式 率
		騰 落 率 (参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2022年1月20日	円 19,870	% -	% -	% 99.7
1月末	18,079	△ 9.0	△ 5.1	99.3
2月末	18,449	△ 7.2	△ 5.5	99.8
3月末	20,700	4.2	1.1	99.3
4月末	18,218	△ 8.3	△ 5.3	99.4
5月末	17,742	△10.7	△ 6.3	99.7
6月末	17,318	△12.8	△ 7.0	99.6
7月末	18,242	△ 8.2	△ 2.9	99.6
8月末	17,827	△10.3	△ 0.8	99.6
9月末	16,086	△19.0	△ 7.8	99.7
10月末	16,713	△15.9	△ 1.0	99.7
11月末	15,018	△24.4	△ 3.5	99.6
12月末	13,585	△31.6	△12.9	99.5
(期 末) 2023年1月20日	13,935	△29.9	△10.3	99.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年1月21日～2023年1月20日)

基準価額の推移

期間の初め19,870円の基準価額は、期間末に13,935円となり、騰落率は△29.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・主要中央銀行による政策金利の引き上げペースの鈍化への期待や、概ね堅調となった欧米の主要企業の決算などを受けて、株式市場が上昇したこと（2022年10月上旬～期間末）。
- ・主要投資対象通貨であるアメリカドルが対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・世界の主要中央銀行が政策金利を引き上げたこと。
- ・米国やユーロ圏の市場予想を下回る景況感に関する指標を背景に、景気後退の可能性が懸念されたこと。
- ・ポートフォリオで保有するテスラなどの株価が値下がりしたこと。

基準価額の推移

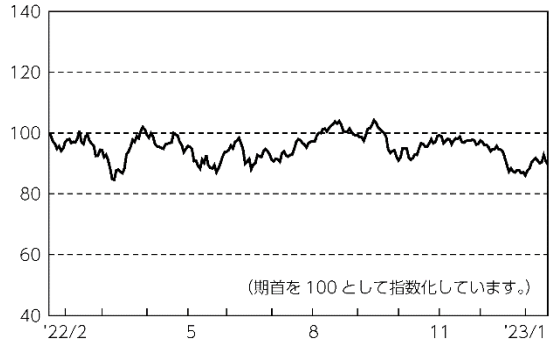


期首	期中高値	期中安値	期末
2022/01/20	20,942円	13,248円	13,935円

基準価額（指数化）の推移



FactSet Global Mobility Index（配当込、円ベース）（指数化）の推移

**（株式市況）**

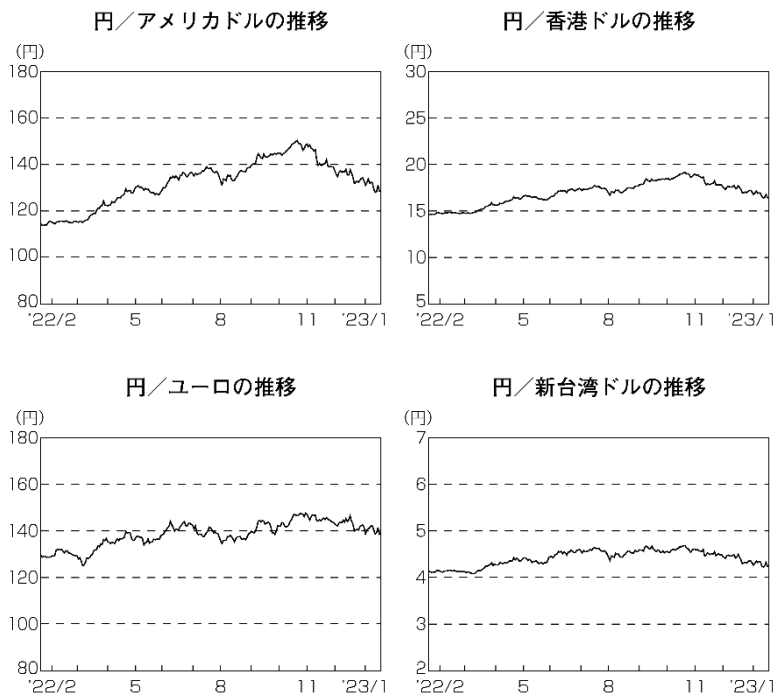
海外株式市場では、期間の初めと比べて、米国や欧州各国などの株価は概して下落しました。

期間の初めから2022年9月下旬にかけては、欧米の主要企業の堅調な業績や、米国の消費者物価指数（CPI）や生産者物価指数（PPI）が市場予想を下回りインフレのピークアウトの期待などが株価の支援材料となったものの、欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速や、米国やユーロ圏の市場予想を下回る景況感に関する指標を背景に景気後退の可能性が懸念されたことや、欧米の長期金利の上昇によってIT関連銘柄などの高PER（株価収益率）銘柄の相対的な割高感が意識されたこと、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた欧米諸国によるロシアへの制裁措置の発表や拡大決定などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、中国における新型コロナウイルスの感染拡大を受けた上海などの都市封鎖により景気の不透明感が高まったことなどから、米国や欧州各国などの株価は総じて下落しました。

10月上旬から期間末にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）が政策金利を引き上げたことや、米国の低調な経済指標や主要中央銀行の金融引き締めの長期化を受けて景気の先行き悪化が懸念されたことなどが株価の重しとなったものの、原油価格や天然ガス価格の下落に加えて、市場予想を下回る米国やユーロ圏のインフレ指標から物価上昇圧力が緩和し、主要中央銀行による政策金利の引き上げペースの鈍化への期待が高まったことや、欧米の主要企業の決算が概ね堅調となったことなどが株価の支援材料となり、米国や欧州各国などの株価は総じて上昇しました。

(為替市況)

期間中における主要通貨(対円)は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

株式市場の下落とともに成長銘柄全般に対する投資家の見送り姿勢が総じて続くなか、期間中のファンドのパフォーマンスはマイナスとなりました。ファンドのパフォーマンスに対しては、テスラなどの保有がマイナス要因となりました。テスラは、航続距離、性能、安全性、そして重要な点として技術、特に完全自動運転(FSD)の実現に注力しており、電気自動車(EV)の分野で依然として同業他社に大きな差をつけています。ARK社では、優れたドライブトレイン(駆動列)効率と垂直統合により、コスト削減で業界をリードすることができるかとみており、同社のビジネスモデルへの確信を有しています。

主な投資行動としては、確信度が後退したことによりパラソル・テクノロジーのポジションを解消しました。ARK社では、政府関連の売上の伸びが引き続き減速していることを懸念しており、競争の激化が政府関連事業セクターの成長にとっての更なる妨げをもたらす可能性があると考えています。また、パイドゥおよびフォルクスワーゲンを売却して、より確信度の高い銘柄への入替えを実施しました。TuSimple Holdingsについては、創業者であるCEOの解任の報道などを受けて全売却を行いませんでした。この報道に加えて、米国の大手経済紙によると、同社は中国の新興企業との関係を巡って、米国連邦捜査局(FBI)や米国証券取引委員会(SEC)などの調査を受けているとのことでした。米国当局の調査対象となったことで、同社とのビジネスを回避する事業パートナーや顧客が増えると考えられます。

一方、ゼネラル・モーターズや、ニオ、エヌビディアなどを新規に取得しました。ゼネラル・モーターズは、

ソフトバンクグループが保有するクルーズの株式を取得しました。クルーズは米国で完全な自律走行による乗り物を提供しています。ARK社では、自律運転の機会は非常に大きく、ゼネラル・モーターズはその役割を果たすことができると考えています。中国のEV・部品企業で、世界中でバッテリー充電サービスも提供しているニオは、中国が最大のEV市場になるとみられるとともに、バッテリー・コストの低下を受けてEVの普及が進んでいることから、同社がEV分野のリーディング企業になると考えています。半導体製造企業のエヌビディアについて、ARK社では、同社のグラフィックス・プロセッシング・ユニット（GPU）が深層学習のトレーニングとアプリケーションの処理に不可欠となり、同社がメタバースアプリケーション、自律走行、人工一般知能を可能とする企業になると考え、高い確信を持ち続けています。以前は、他の投資機会と比較してバリュエーション（株価評価）が当企業をポートフォリオに加えることを妨げていましたが、株価の調整局面をとらえてポートフォリオに組み入れました。

○今後の運用方針

ARK社では、自動運転による「サービスとしてのモビリティ（MaaS）」が今後5年～10年の公開株式市場における最も貴重な投資機会の1つとなりうるとみています。自動運転による「サービスとしてのモビリティ」は、自動運転のタクシー・プラットフォームにより2地点間の移動をより安く、より便利に、より安全なものとする個人的なMaaSから、自動運転の電気トラックとドローンにより、現在に比べてごくわずかなコストで納品できる「サービスとしての物流」にまで及びます。このようなプラットフォームから経済的生産性の変革促進が加速し、その結果として、伝統的な自動車産業は当該プラットフォームに組み込まれていくものとみられます。技術主導によるイノベーションと費用曲線の低下に伴う一定のデフレ圧力によって、自動運転による「サービスとしてのモビリティ」のプラットフォームを開発または可能にする企業については、売上数量の伸び、生産性、収益性が高まると考えられます。対照的に、従来型自動車製造企業の多くは、実店舗型小売企業が過去10年間に経験したことと同様のバリュートラップ（株価が割安なまま放置されること）に陥るものと考えられます。当ファンドでは、自動運転MaaSプラットフォームへの転換を遂げられる自動車企業とテクノロジー企業に投資して、その恩恵を享受できるよう努めていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 1 月21日～2023年 1 月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 8 (8)	% 0.044 (0.044)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.007 (0.007)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (5) (1)	0.033 (0.027) (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	15	0.084	
期中の平均基準価額は、17,331円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月21日～2023年1月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 30	千円 88,364	千株 404	千円 1,177,036
	アメリカ	百株 73,124 (3,418)	千アメリカドル 166,889 (△ 257)	百株 69,707	千アメリカドル 151,574
外 国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	—	—	494	8,905
	フランス	252	1,068	399	1,528
国	香港	4,211	千香港ドル 51,765	24,305	千香港ドル 89,694
	台湾	2,700	千新台幣ドル 28,483	—	千新台幣ドル —
	中国オフショア	—	千香港・オフショア人民元 —	18,137	千香港・オフショア人民元 31,431

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年1月21日～2023年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	47,317,462千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,072,986千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月21日～2023年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月21日～2023年1月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年1月20日現在)

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
機械 (100.0%)				
小松製作所		1,105.992	731.592	2,178,315
合 計	株 数 ・ 金 額	1,105	731	2,178,315
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 4.3% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等		
	株 数	株 数	評 価 額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円			
ARCHER AVIATION INC	18,457	21,487	5,973	768,856	資本財		
CATERPILLAR INC	474	351	8,626	1,110,356	資本財		
DEERE & CO	564	430	17,583	2,263,144	資本財		
APTIV PLC	695	657	6,650	856,045	自動車・自動車部品		
DOMINO'S PIZZA INC	169	162	5,659	728,375	消費者サービス		
GENERAL MOTORS CORP	—	2,296	8,206	1,056,291	自動車・自動車部品		
MAGNA INTERNATIONAL INC	2,506	1,926	12,157	1,564,764	自動車・自動車部品		
MARKFORGED HOLDING CORP	33,424	44,147	5,474	704,590	資本財		
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	5,574	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
PROTO LABS INC	1,446	1,380	3,753	483,140	資本財		
JOBY AVIATION INC	13,191	13,885	5,484	705,951	運輸		
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	786	583	5,455	702,241	メディア・娯楽		
TERADYNE INC	693	2,196	20,616	2,653,513	半導体・半導体製造装置		
UIPATH INC - CLASS A	10,604	17,200	23,324	3,002,046	ソフトウェア・サービス		
UNITY SOFTWARE INC	2,334	2,394	6,921	890,809	ソフトウェア・サービス		
XPENG INC - ADR	2,766	3,620	3,240	417,050	自動車・自動車部品		
AEROVIRONMENT INC	3,159	2,139	17,581	2,262,968	資本財		
AMAZON.COM INC	45	770	7,215	928,696	小売		
ANSYS INC	207	197	4,897	630,351	ソフトウェア・サービス		
APPLE INC	420	331	4,489	577,823	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
BAIDU INC - SPON ADR	519	—	—	—	メディア・娯楽		
ELBIT SYSTEMS LTD	389	277	4,709	606,099	資本財		
BLADE AIR MOBILITY INC	23,504	22,999	10,096	1,299,561	運輸		
GARMIN LTD	960	747	7,127	917,395	耐久消費財・アパレル		
ALPHABET INC-CL C	79	1,499	14,081	1,812,469	メディア・娯楽		
KRATOS DEFENSE & SECURITY	20,224	22,244	23,312	3,000,573	資本財		
NETFLIX INC	96	—	—	—	メディア・娯楽		
NIU TECHNOLOGIES-SPONS ADR	12,957	3,802	1,783	229,531	自動車・自動車部品		
NVIDIA CORP	—	556	9,337	1,201,821	半導体・半導体製造装置		
NXP SEMICONDUCTORS NV	387	367	6,071	781,442	半導体・半導体製造装置		
AURORA INNOVATION INC	16,427	26,530	3,448	443,915	商業・専門サービス		
SYNOPSYS INC	220	208	6,915	890,132	ソフトウェア・サービス		
TESLA INC	612	2,672	33,986	4,374,443	自動車・自動車部品		
TRIMBLE INC	7,212	6,471	35,074	4,514,501	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
TUSIMPLE HOLDINGS INC - A	6,780	—	—	—	運輸		
HON HAI PRECISION-GDR REG S	10,625	819	531	68,368	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
小 計	株 数	金 額	198,522	205,358	329,790	42,447,274	
	銘柄 数 < 比 率 >		34	32	—	< 83.8% >	
(ユーロ…ドイツ)					千ユーロ		
VOLKSWAGEN AG-PFD	494	—	—	—	—	—	自動車・自動車部品
小 計	株 数	金 額	494	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >		1	—	—	< -% >	
(ユーロ…フランス)							
DASSAULT SYSTEMES SE	3,563	3,416	11,902	1,658,787			ソフトウェア・サービス
小 計	株 数	金 額	3,563	3,416	11,902	1,658,787	
	銘柄 数 < 比 率 >		1	1	—	< 3.3% >	
ユ ー ロ 計	株 数	金 額	4,058	3,416	11,902	1,658,787	
	銘柄 数 < 比 率 >		2	1	—	< 3.3% >	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(香港)	百株	百株	千円		
BYD CO LTD-H	2,134	2,419	54,819	自動車・自動車部品	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	6,810	—	—	自動車・自動車部品	
JD LOGISTICS INC	75,778	62,209	99,162	運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	84,723 3	64,629 2	153,982 — <5.0%>	
(台湾)			千新台幣ドル		
HON HAI PRECISION INDUSTRY	34,070	36,770	360,713	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	34,070 1	36,770 1	360,713 — <3.0%>	
(中国オフショア)			千香港・オフショア人民元		
SAIC MOTOR CORP LTD-A	25,998	7,861	11,594	自動車・自動車部品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	25,998 1	7,861 1	11,594 — <0.4%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	347,371 41	318,035 37	— — <95.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年1月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 50,562,146	% 99.4
コール・ローン等、その他	321,294	0.6
投資信託財産総額	50,883,440	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(48,605,422千円)の投資信託財産総額(50,883,440千円)に対する比率は95.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=128.71円、1ユーロ=139.37円、1香港ドル=16.43円、1新台幣ドル=4.2349円、1香港・オフショア人民元=18.9958円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	51,082,464,666	
コール・ローン等	264,739,131	
株式(評価額)	50,562,146,529	
未収入金	244,309,030	
未収配当金	11,269,976	
(B) 負債	430,442,381	
未払金	257,654,410	
未払解約金	172,787,961	
未払利息	10	
(C) 純資産総額(A-B)	50,652,022,285	
元本	36,348,321,133	
次期繰越損益金	14,303,701,152	
(D) 受益権総口数	36,348,321,133口	
1万口当たり基準価額(C/D)	13,935円	

(注) 当ファンドの期首元本額は38,197,608,106円、期中追加設定元本額は3,191,018,002円、期中一部解約元本額は5,040,304,975円です。

(注) 2023年1月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型) 29,539,449,038円
- ・Nikkoam FOFs用グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(適格機関投資家向け) 2,788,953,939円
- ・グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(年2回決算型) 2,687,626,318円
- ・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け) 1,332,291,838円

(注) 1口当たり純資産額は1.3935円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年1月21日から2023年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2022年1月21日～2023年1月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	358,299,746	
受取配当金	358,456,181	
受取利息	85	
支払利息	△ 156,520	
(B) 有価証券売買損益	△23,310,055,915	
売買益	10,972,695,351	
売買損	△34,282,751,266	
(C) 保管費用等	△ 20,970,329	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△22,972,726,498	
(E) 前期繰越損益金	37,700,444,344	
(F) 追加信託差損益金	3,025,746,622	
(G) 解約差損益金	△ 3,449,763,316	
(H) 計(D+E+F+G)	14,303,701,152	
次期繰越損益金(H)	14,303,701,152	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。